

公の施設目標管理シート（直営）

問合せ先 025-247-6781

年度	令和3年度
施設名	新潟市若者支援センター
所管部・課	教育委員会地域教育推進課
施設の設置目的	若者に交流及び研修の場を提供し、並びにすべての若者の健やかな成長を支援することにより、若者の社会的自立・職業的自立を動機付け、及び社会参加・社会参画の推進に資する。

当初予算(千円)	当初人員(人)	作成日	R3.6.25
歳入	正職員 4	修正日	
歳出 5,691	会計年度任用職員 7	評価日	

No.	視点	目標	評価指標					参考・補足	主な事業等	目標達成状況 未達成理由	評価
			項目	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標				
1	市民	困難を有する若者やその保護者、関係者の相談を受け、適切な機関に繋がります。	相談受付数(件数)	642	487	644	700		前年度実績の約10%増を設定した。		
2	市民	若者が困難さを克服し、自信を回復するための支援講座を開設します。	若者自立支援事業等延参加者数(人)	817	803	344	344		前年度実績を参考とする。	にいがたクエスト、ユースクッキング、居場所事業、交流事業	
3	市民	若者支援センターの認知度を高め、利用者の促進を図ります。	HPアクセス数(件)	4,793	4,933	5,192	5,400		H29年度からPC利用の他スマートフォンの件数を含んだ目標件数を設定した。前年度実績を参考。		
4	市民	多様化する相談内容や居場所に居る様々な若者に対応するため研修を行います。	研修会延参加者数(人)	94	63	41	41		前年度実績を参考とする。		
5											
6											
7											
8											
9											
10											

取り組みについて(目標設定の考え方など)	総合評価 (評価を踏まえた課題分析・方向性など)
<ul style="list-style-type: none"> ・相談者との面談から、課題を整理し、支援目標・支援内容など支援策を設定して、課題解決に適切な機関につないだり、居場所で継続的に支援したりします。居場所利用者においても、個人情報に留意して、利用者の状況を見ながら面談を継続し、利用者が安心して使える居場所運営をおこないます。 ・支援事業では、若者自身の自己肯定感を高め、社会的自立、職業的自立に向けたプログラムを実施します。 ・広報については、分かりやすい情報発信で、継続的な活動を行うとともに、困った時は当センターに相談する環境づくりをすすめます。 ・研修については、全体研修や意見交換会などを通じて、ユースアドバイザーがそれぞれの課題等を話し、これに対する解決策を協議することを通して、ユースアドバイザーの資質向上を図ります。 	